

本日は、急なご案内にもかかわらずお集まりいただきありがとうございます。

5月26日に2010年度の連結業績の発表を予定していますが、2月時点の見通しから大幅な修正が生じたので、東証の要請である適時開示のルールに則り、本日発表することといたしました。

概要をお話しますと、3月に発生しました東日本大震災の影響はありましたが、2010年度の連結売上高および営業利益は、ほぼ2月時点の見通し通りとなる見込みです。一方、当社株主に帰属する当期純損益が2月時点の見通しを大幅に下回り、純損失を計上する見込みとなりました。これは、連結決算が準拠している米国の会計原則に則り、ソニー株式会社単独および国内連結納税対象会社に計上されている繰延税金資産に対し、評価性の引当金を計上するためです。この評価性の引当金は、震災の影響を主な要因としていますが、現金の支出を伴わない費用であり、連結営業利益やキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。

それでは、P/Lの各科目についてご説明いたします。

2010年度の連結売上げは、ほぼ2月時点の想定どおりの7兆1,810億円となる見込みです。連結営業利益については、冒頭述べましたように大震災の影響はあるものの、前年度比6.3倍の約2,000億円と2月時点の想定どおりとなる見込みです。税引前利益は想定をやや上回る約2,050億円となる見込みです。

当社株主に帰属する当期純損益は、ソニー株式会社単独と日本国内の連結納税対象会社の繰延税金資産に対して約3,600億円の評価性引当金を計上した結果、2月時点の見通しから大幅な下方修正となり2,600億円の損失となる見込みです。ただし、この引当金の計上は現金の支出をとらなわれない費用であり、キャッシュ・フローには影響ありません。また、ソニーの長期的な経営戦略を変更するものではありません。

エレクトロニクス事業の業績はリーマンショック以降着実に回復しつつあるものの、ソニー株式会社単独と国内連結納税対象会社は、2008年度から3年間の累積損失を計上する見込みです。ソニー株式会社単独と国内連結納税対象会社は、当初は2011年度に大幅な業績の回復を見込んでおり、引き続き繰延税金資産を計上していましたが、今回の震災の影響などにより、2011年度の収益性が当初の見込よりも悪くなる可能性が高まったことを受け、会計原則に則り、2010年度末において、評価性引当金を税金費用として計上することとしました。

ただし繰り返しになりますが、評価性引当金の計上は現金の支出を伴わない費用であり、ソニーの営業利益やキャッシュ・フローに影響を及ぼしません。また、引当金計上の仕組みについてはのちほど解説させていただきます。

続きまして、この評価性引当金計上の要因ともなりました、東日本大震災による影響につきまして、ご説明申し上げます。

まず、震災による2010年度業績への影響額ですが、売上げに対しては約220億円、営業利益に対しては約170億円と試算しています。

営業利益に与える影響の内訳としましては、稼働停止期間中の製造事業所の固定費及び金融分野における支払生命保険金に対する引当金などの費用として、2010年度に約120億円を計上します。また、震災の影響による売上減少にともなう利益への影響額は約50億円と試算しています。加えて、製造事業所などにおいて被害を受けた棚卸資産、設備、建物等の原状回復費用や、固定資産の除却損及び減損として約110億円の費用・損失が2010年度において発生しました。しかしながら、ソニーはこれらの費用や損失をカバーする保険に加入しており、2010年度に発生した原状回復費用や減損などの費用・損失はほぼ全額、受取保険金収入でカバーされる見込みです。

次に、2011年度の連結営業利益に与える震災の影響額は、現時点で約1,500億円と試算しています。

2011年度の連結業績見通しについて簡単にガイダンスいたしますと、この震災の影響があるものの、2011年度の連結売上高は前年度比増収、営業利益は前年度並みとなることを見込んでいます。また、当社株主に帰属する当期純損益については利益の計上を見込んでいます。詳細につきましては、26日の決算発表時にあらためてご説明致します。

続きまして、数多くのお問い合わせを受けております、4月に発生しましたプレイステーションネットワーク、Qriocity、ソニーオンラインエンタテインメントへの不正アクセスに関し、業績へのインパクトについて概略ご説明します。

本件が2011年度の業績に与える費用は、営業利益段階で約140億円程度となるものと現時点では試算しています。この金額には、これから申し上げる項目が含まれます。

- まず、お客さまの個人情報を不正利用から守るためのプログラムについて現時点で見込まれている費用。なお、現時点において不正利用は確認されていないものの、このプログラムには、一部地域において一定期間内にお客さまの個人情報の不正利用により生じた損害を一定の上限まで補填する保険が含まれています。

さらに、このプログラムの費用に加えて、

- ゲーム、音楽、ビデオなどの一部サービスの無償提供に関する費用、
- 各種カスタマーサポートに関する費用、
- ネットワークセキュリティの強化に関する費用、
- 法務・調査関連費用
- 売上減にともなう利益の影響額

が含まれています。

この金額は、現時点で当社が把握している情報に基づき当社が合理的に試算した結果によるものです。なお、現時点で当該個人情報またはクレジットカードの不正使用があった旨確認されたとの報告を弊社は受けておりません。これらは主要な変動要因で、これらの状況により発生する

費用が変わり得るものと考えています。また、本件に関する訴訟(クラスアクション)が提起されており、行政機関による質問も受けておりますが、いずれも初期段階にあり、現時点においては、2011年度の業績見通しにはそれらにより発生し得る費用を織り込んでいません。

これまで説明しましたように、2010年度の業績に関わる繰延税金資産の資産性を評価するためには、過去の実績のみならず、将来の収益性、すなわち、2011年度の業績の見込みが影響します。特に今回はソニー株式会社単独および国内の連結納税対象会社の繰延税金資産が評価の対象となっていますので、東日本大震災が収益性に与える影響を将来にわたって精査する必要が生じました。地震と津波によりサプライチェーンが大きくダメージを受けました。また、直接の被害のみならず、部品調達や計画停電などの影響もあります。被害からの復旧状況を把握し、新しい見通しの下に事業計画の再検討を先週まで行って参りました。

その結果を踏まえて本日の修正発表に至りました。

東日本大震災の影響を踏まえて再評価を行うのに時間を要したことが決算発表を例年より約2週間遅らせることになった理由の一つです。
